

越前町 人口ビジョン

平成 27 年 10 月

越 前 町



目 次

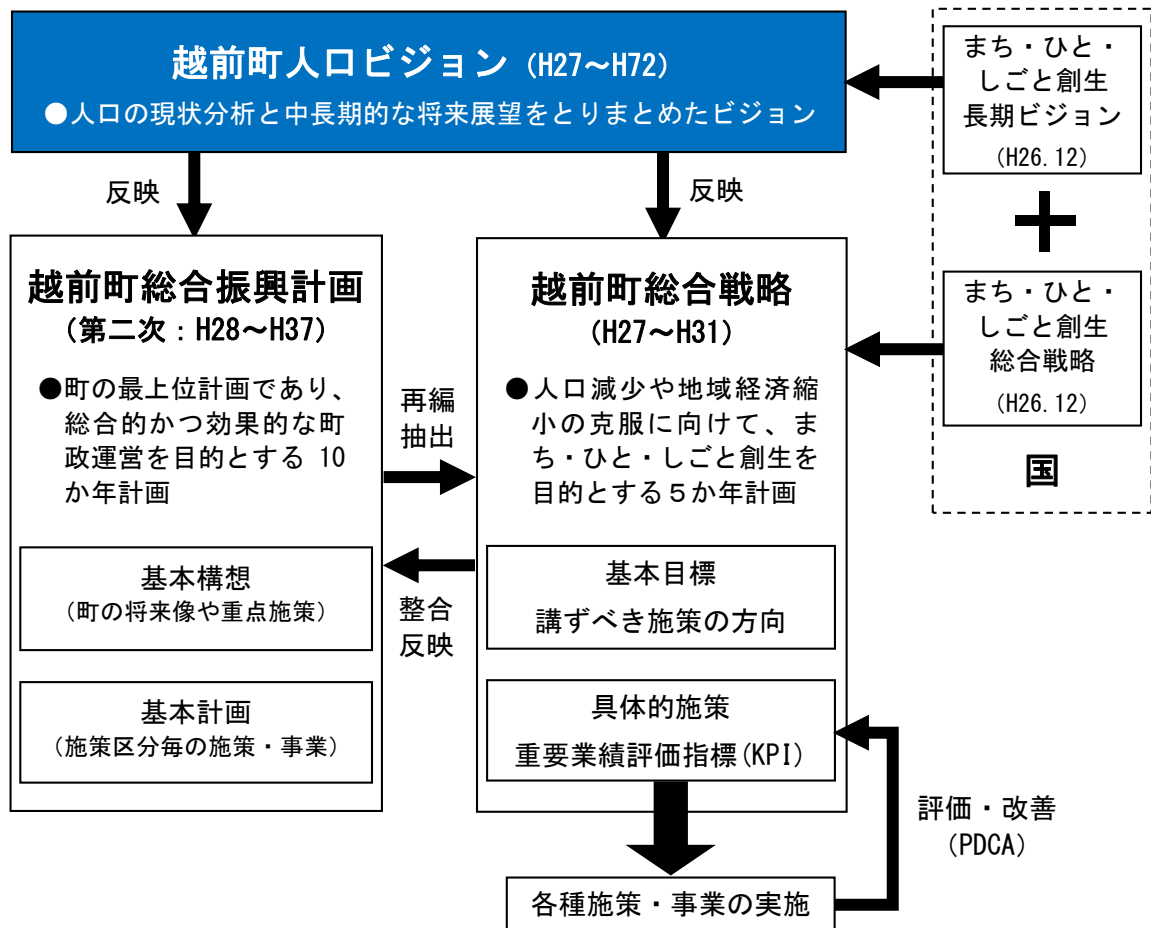
1. 人口ビジョンの位置づけ	1
2. 人口ビジョンの計画期間	2
3. 国の長期ビジョン	3
1) 人口の現状と将来展望	3
2) 目指すべき将来の方向	4
4. 越前町の人口の現状	5
1) 人口動向の分析	5
2) 産業別人口の分析	13
3) 人口分析のまとめ	15
5. 越前町の将来推計人口	16
1) 国立社会保障・人口問題研究所による推計人口	16
2) 人口減少が将来に与える影響	17
6. 越前町の将来目標人口	18
7. 将来目標人口に向けて取り組む基本的な視点	21

1. 人口ビジョンの位置づけ

越前町人口ビジョンは、国が策定した『まち・ひと・しごと創生長期ビジョンー国民の「認識の共有」と「未来への選択」を目指してー』（平成26年12月27日）の方向性を踏まえて策定する“地方人口ビジョン”として位置づけられる。

本ビジョンは、将来的に人口減少が確実に進む中で、その現状と将来的な変化を町民全体と共有するために、人口の現状を分析した上で、本町の中長期的な将来展望をとりまとめるものである。

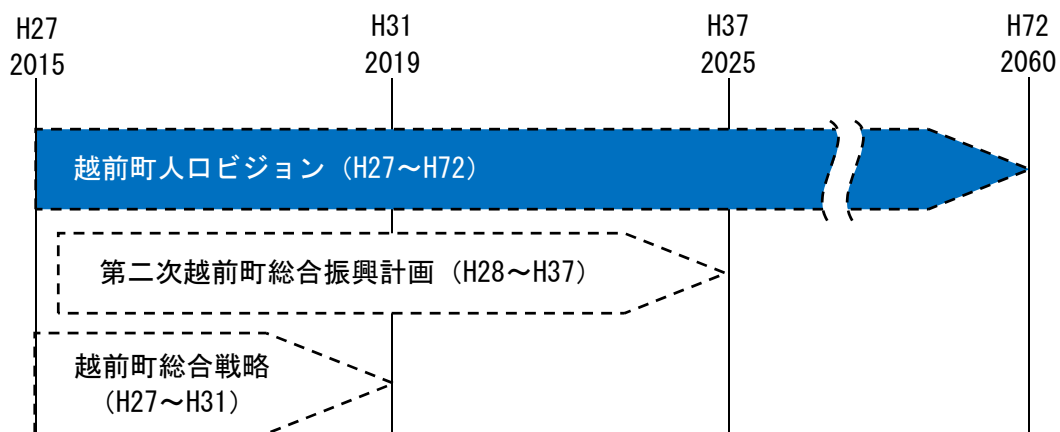
【人口ビジョン・総合戦略・総合振興計画の関係性】



2. 人口ビジョンの計画期間

本ビジョンの計画期間は、平成 27 (2015) 年度～平成 72 (2060) 年度とする。

【人口ビジョンの計画期間（総合戦略及び第二次総合振興計画との関係）】



3. 国の長期ビジョン

1) 人口の現状と将来展望

●「人口減少時代」の到来

- 我が国の人口は2008年より減少を始め、今後加速度的に進行していく。
- 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年代頃には毎年100万人程度の減少スピードにまで加速することとなる(参考:平成22年福井県人口806,314人)。
- 人口減少の状況は地域によって大きく異なり、地方では本格的な人口減少に直面している自治体が多い。

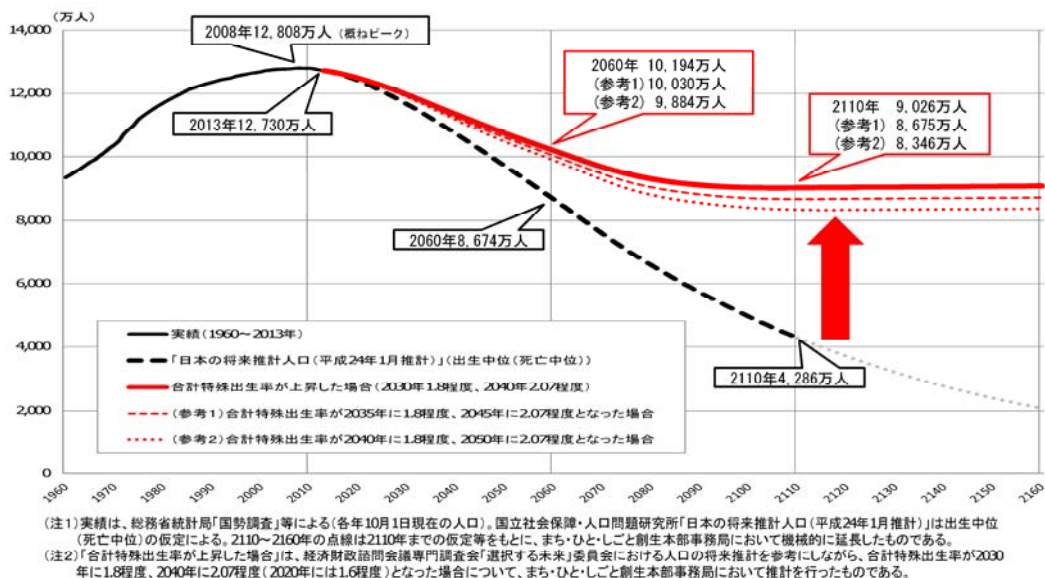
●「人口減少」が経済社会に与える影響

- 人口減少に伴い高齢化が進行することで、総人口の減少を上回る「働き手」の減少が生じる。その結果、総人口の減少以上に経済規模が縮小し、一人あたりの国民所得が低下するおそれがある。
- 地方の人口急減は、労働力人口の減少や消費市場の縮小を引き起こし、地方の経済規模を縮小させ、それが社会生活サービスの低下を招き、更なる人口流出を引き起こすという悪循環に陥るおそれがある。

●東京圏への人口の集中

- 東京、埼玉、千葉及び神奈川の一都三県には、約3,600万人もの人(2013年総人口の約28%)が住んでおり、東京圏の人口密度は他に比べ突出している状況である。
- 今後も地方から東京圏への人口流出が続く可能性が高く、出生率が低い東京圏に若い世代が集中することによって、日本全体としての人口減少に結び付いていると言える。

【我が国の人口の推移と長期的な見通し】



出典： まち・ひと・しごと創生長期ビジョン

2) 目指すべき将来の方向

●将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する

- 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するためには、人口減少に歯止めをかけなければならない。出生率が向上し、将来のどこかの時点で出生率が人口置換水準に回復することが、人口の規模及び構造が安定する上で必須の条件である。
- 人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口の確保が予想されるとともに、人口の規模や構造が安定し、高齢化率が年々下がることとなる。

●地方創生がもたらす日本社会の姿

- 地方創生が目指すものは、地域に住む人々が自らの地域資源を活用した多様な地域社会の形成を目指し、外部との積極的なつながりにより新たな視点から活性化を図ることである。
- 地方創生が実現し、地方の人口減少に歯止めがかかるならば、地方の方が東京圏など大都市圏に比べ先行して若返ることとなる。

4. 越前町の人口の現状

1) 人口動向の分析

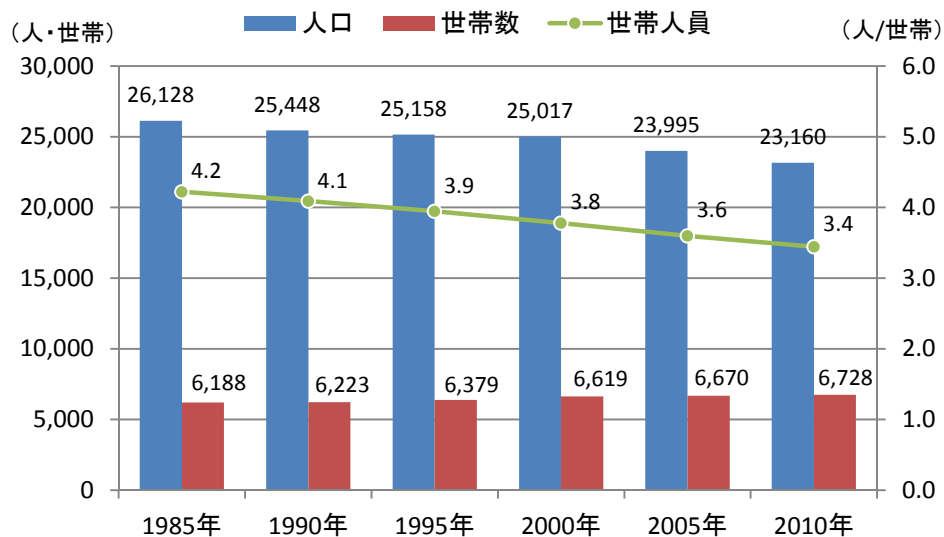
(1) 人口・世帯数・世帯人員の推移

本町の人口は、1985年の26,128人から、2010年には23,160人まで継続的に減少しており、全国的な傾向よりも早い段階で人口減少が進んでいる状況である。

また、世帯人員も減少傾向にあり、2010年には1世帯あたり3.4人まで減少している。

一方で、世帯数は増加傾向にあり、2010年には6,728世帯にまで増加している。

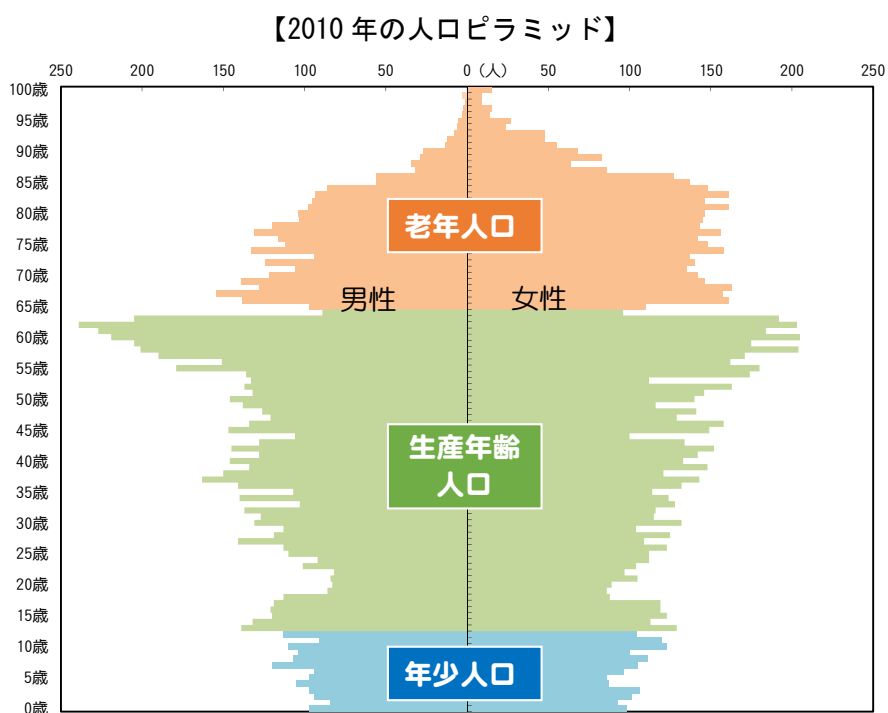
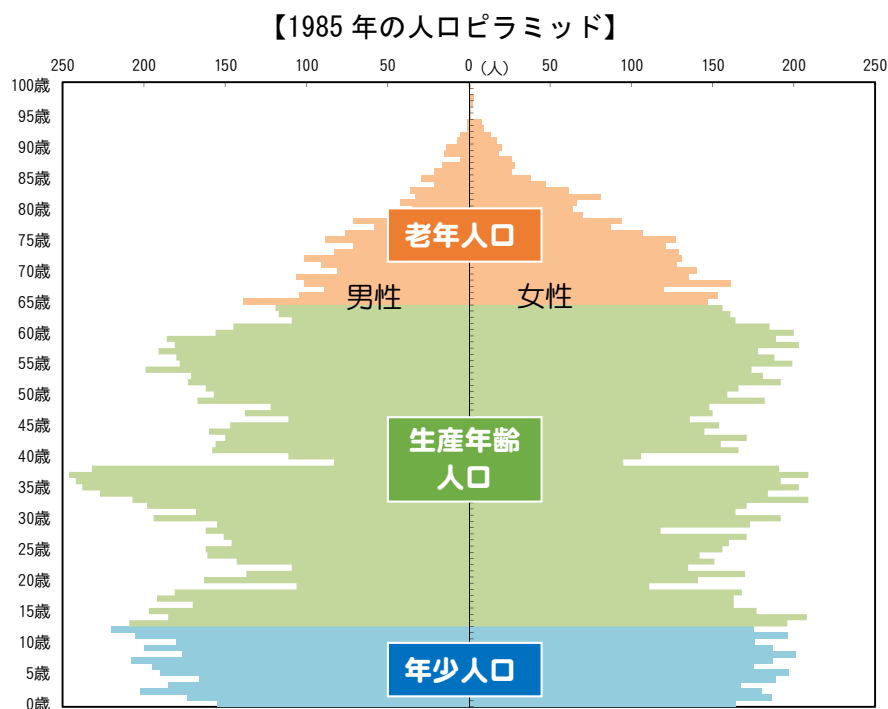
【人口・世帯数・世帯人員の推移】



出典：国勢調査

(2) 年齢別人口構成

年齢別の人口構成は1985年、2010年ともに20～30歳代の流出（P10参照）が目立つ「星形」を形成しているが、山のピークが1985年の30歳代後半から、2010年には60代前半に移っている。

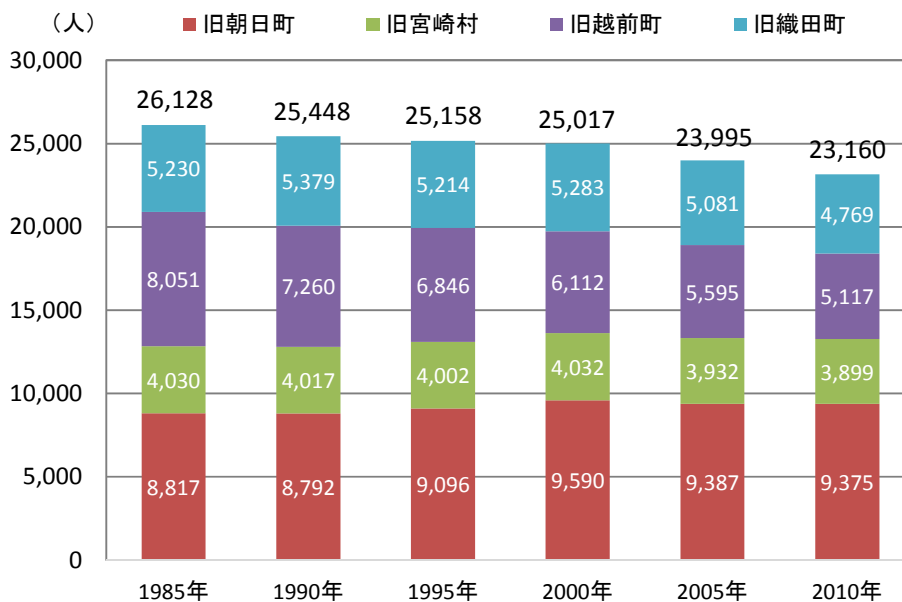


※年齢不詳は除いて集計 出典：国勢調査

(3) 地区別の人口推移

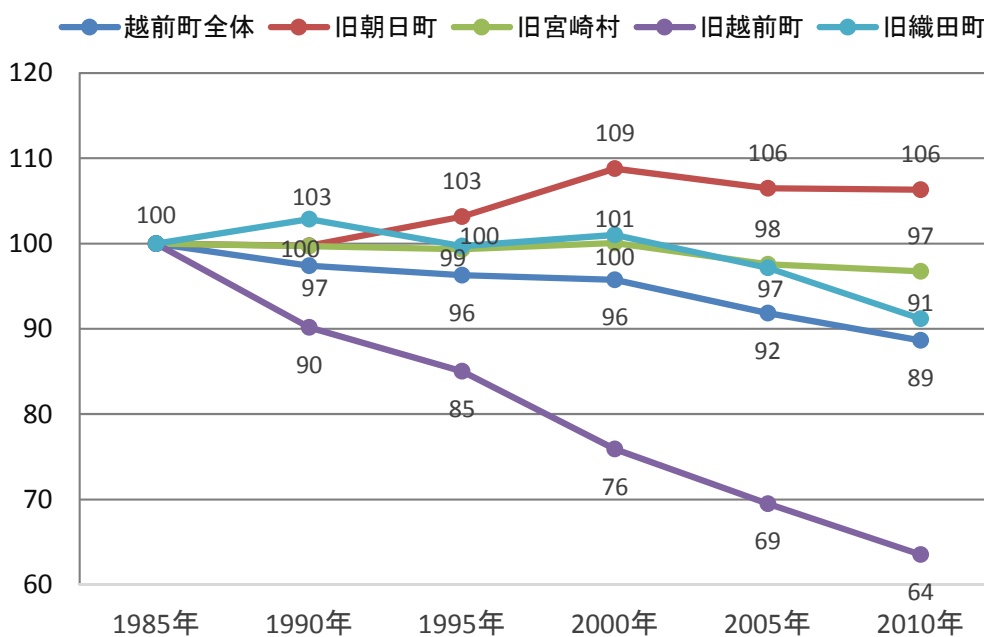
地区別の人口の推移は、旧朝日町が微増となる一方で、旧越前町では1985年～2010年で人口が64%に減少しており、他地区に比べて人口減少が顕著である。

【旧町村別人口の推移】



出典：国勢調査

【旧町村別人口の推移（1985年=100とした場合）】

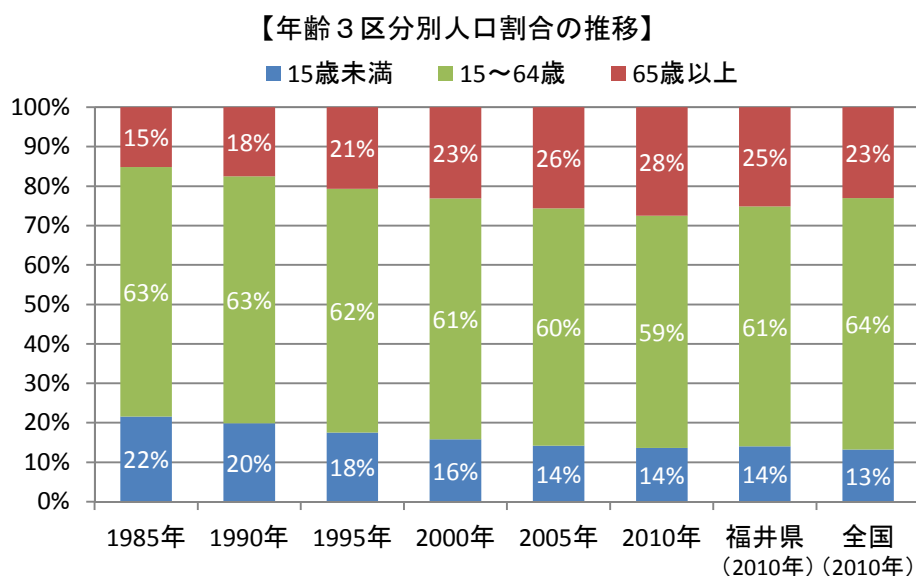


※年齢不詳は除いて集計 出典：国勢調査

(4) 年齢3区分別人口割合の推移

年齢3区分別人口割合の推移は、15歳未満と15～64歳の割合が減少する一方で、65歳以上の割合が増加している。

また、2010年の人口割合は福井県、全国と比べて65歳以上が高く、15～64歳が低くなっている。

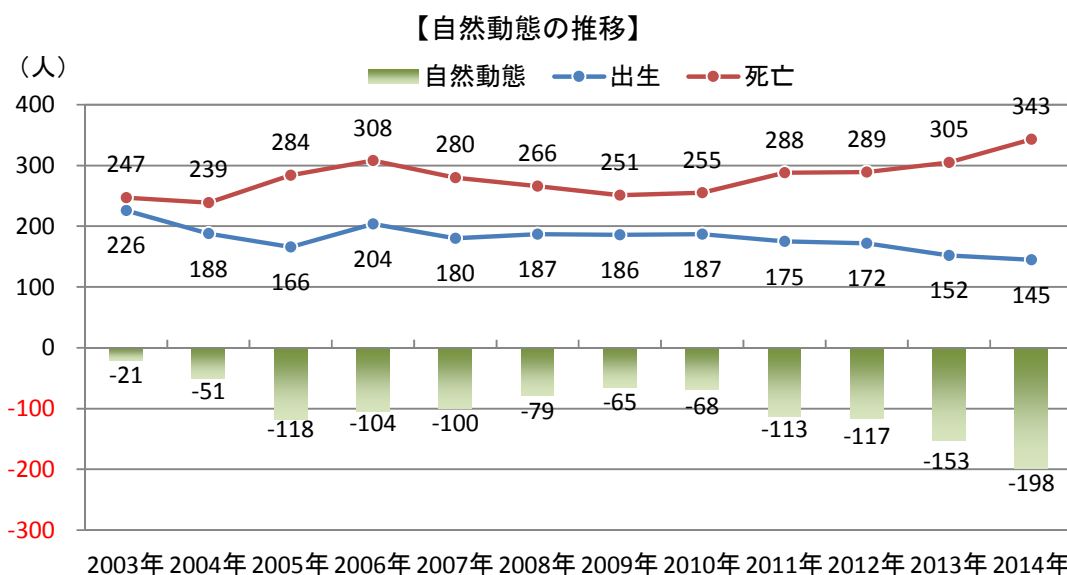


※年齢不詳は除いて集計 出典：国勢調査

(5) 自然動態の状況

①出生・死亡の推移

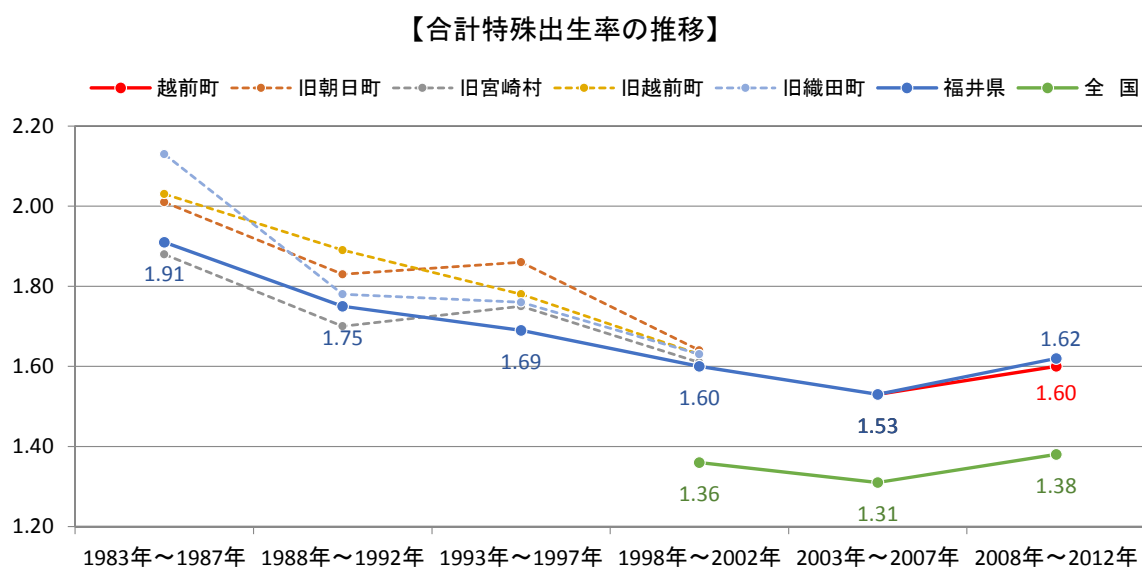
出生者数は、2003年の226人から2014年には145人にまで減少する一方で、死亡者数は、2003年の247人から2014年には343人と約100人増加している。自然動態では、すべての年で死亡者数が出生者数を上回り、近年自然減少が大きくなっている。



出典：福井県ホームページ（福井県の推計人口）

②合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率*の推移は、2008年～2012年の合計特殊出生率が全国と比べて約0.2ポイント高く、福井県と同程度になっている。



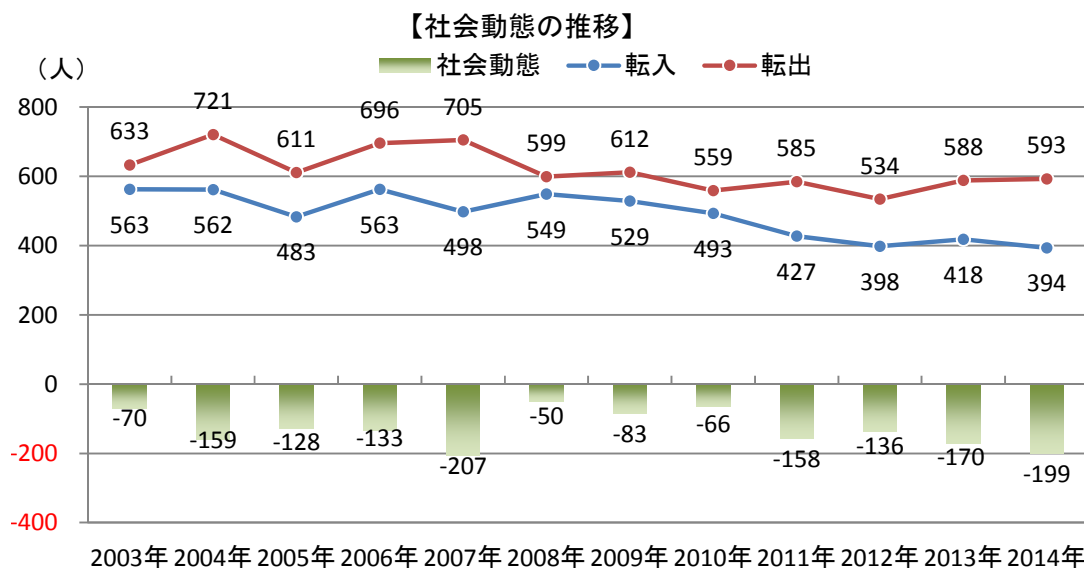
出典：人口動態統計特殊報告書

*合計特殊出生率とは、その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が、仮にその年次の年齢別出生率で一生涯の間に子どもを生むと仮定したときの子供数に相当する。

(6) 社会動態の状況

① 転入・転出の推移

転入者数は、2003年の563人から2014年には394人と約170人減少しており、転出者数は、2003年の633人から2014年には593人と概ね横ばいである。

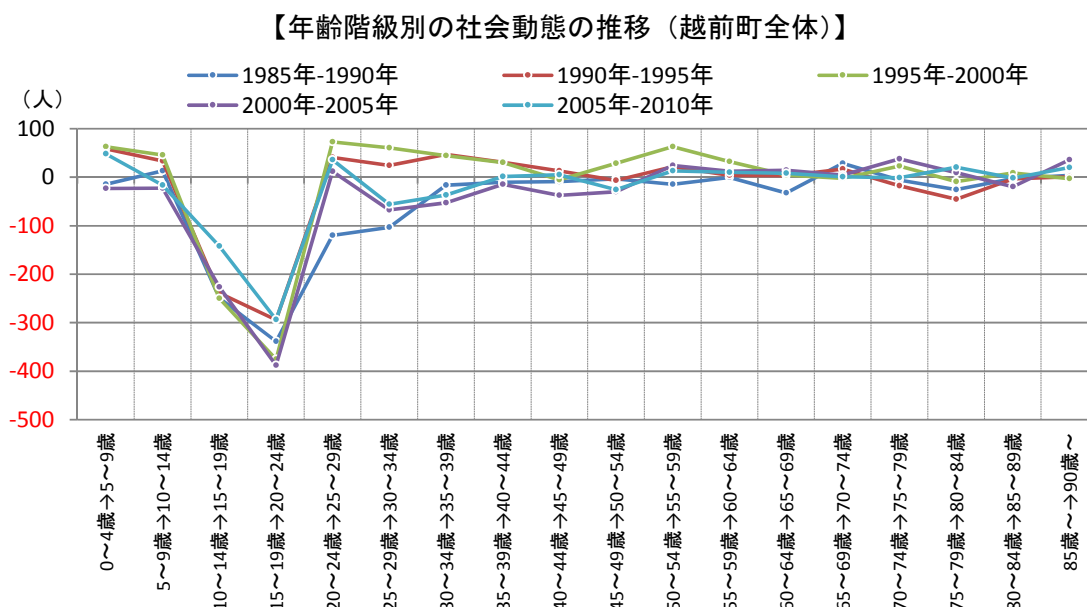


出典：福井県ホームページ（福井県の推計人口）

② 年齢階級別・男女別の社会動態の推移

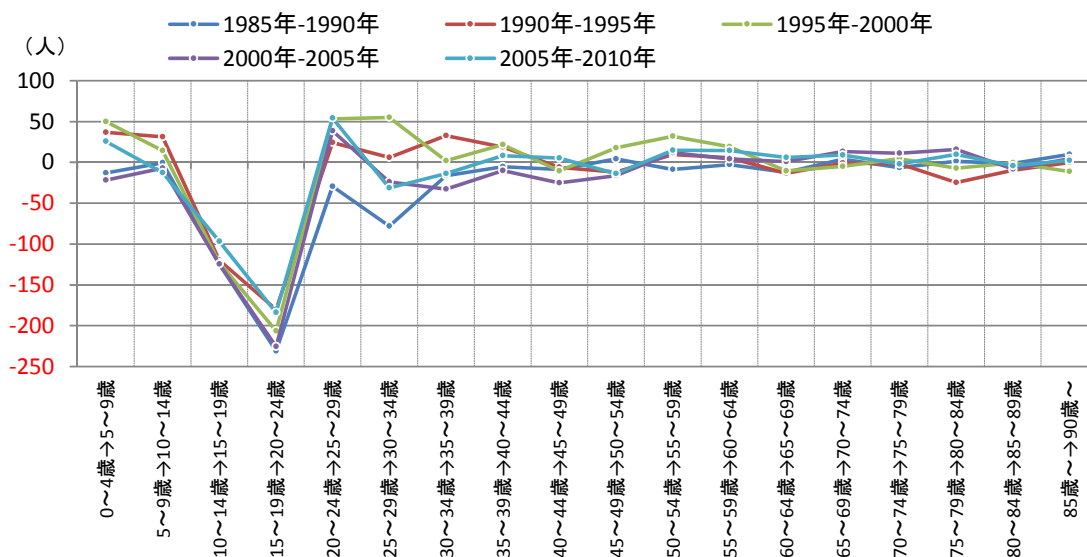
年齢階級別の社会動態の推移は、「10-14歳→15-19歳」「15-19歳→20-24歳」の転出超過が顕著になっている。

また、同年齢階級別・男女別では女性に比べて男性の転出が多くなっている。



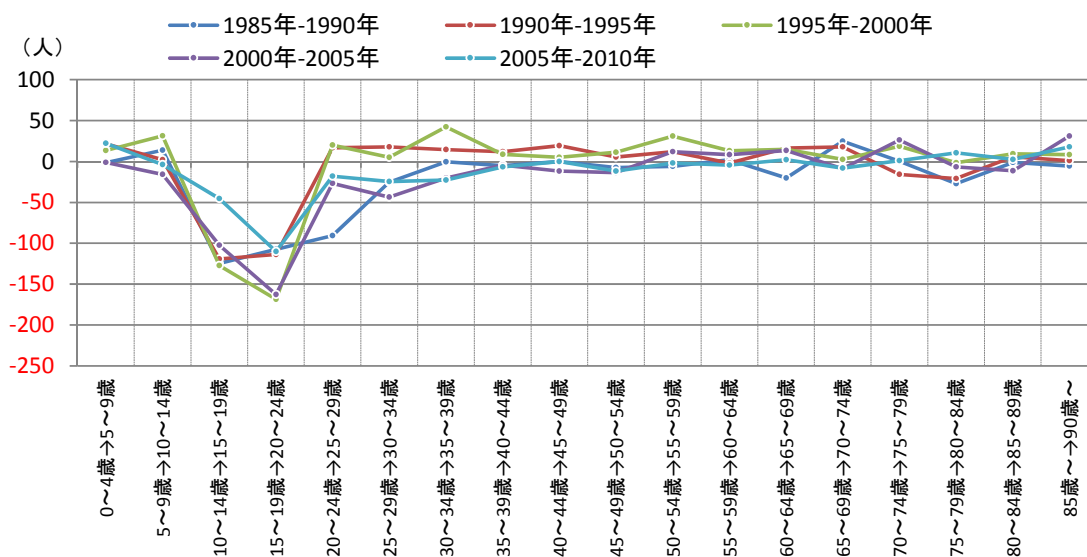
出典：国勢調査を基にした推計値（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

【年齢階級別・男女別の社会動態の推移（男性）】



出典：国勢調査を基にした推計値（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

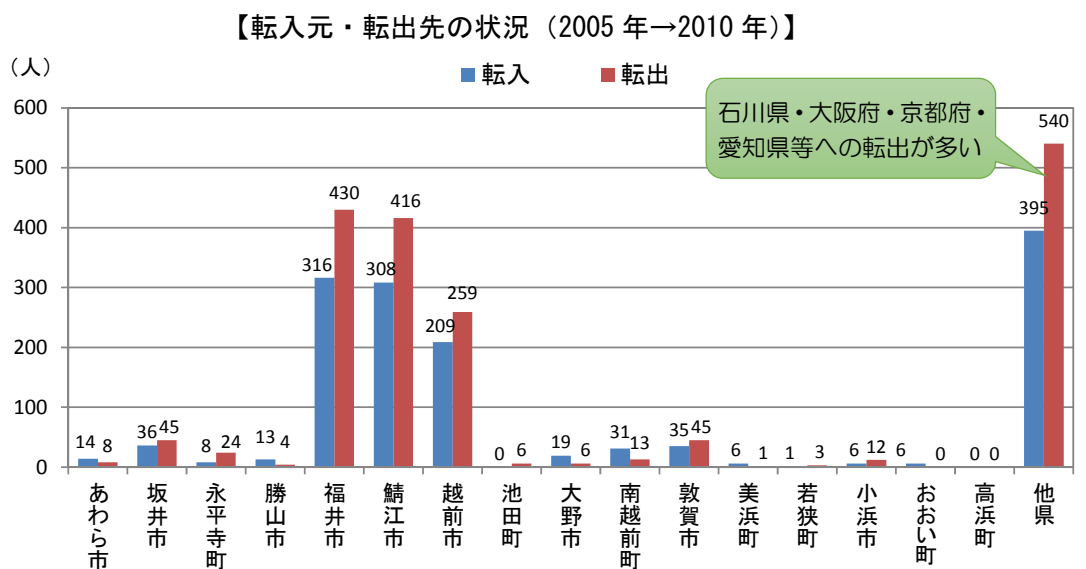
【年齢階級別・男女別の社会動態の推移（女性）】



出典：国勢調査を基にした推計値（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供）

③転入元・転出先

転入元・転出先は、県外が最も多く、次いで県内の福井市、鯖江市、越前市が多くなっている。県外の転出先としては、石川県、大阪府、京都府、愛知県等が多くなっている。



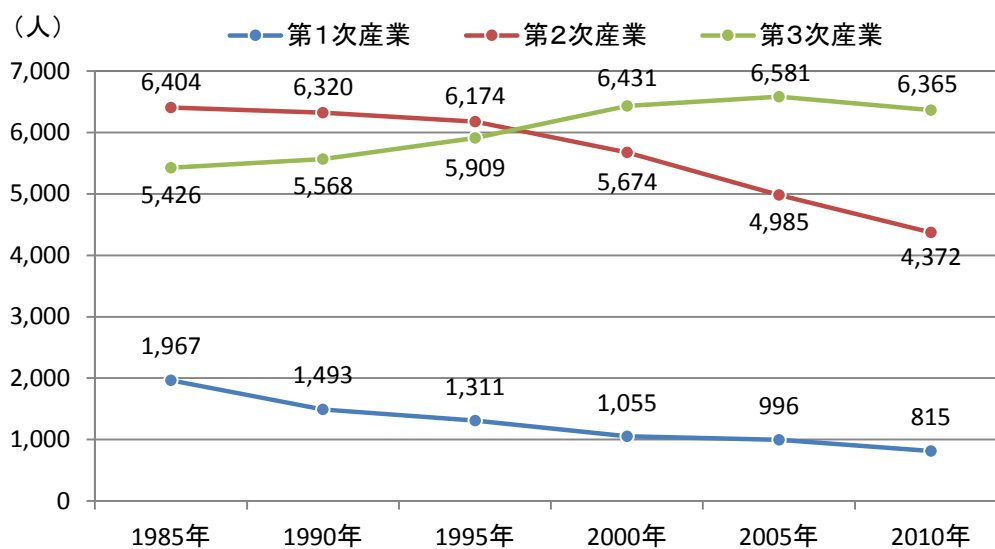
出典：国勢調査

2) 産業別人口の分析

(1) 産業別就業人口割合

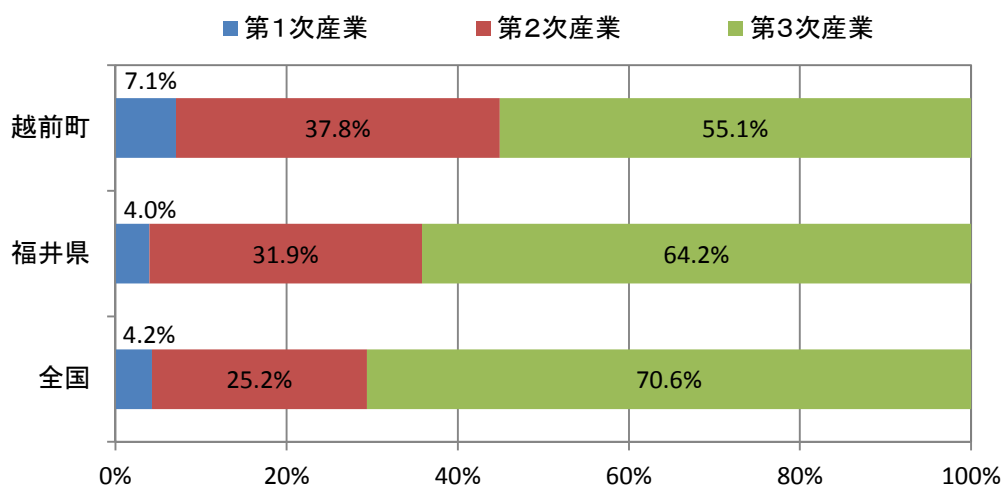
産業別就業人口割合は、第3次産業の就業者数がほぼ横ばい傾向にあり、第1次産業、第2次産業の就業者数は大きく減少している。産業別就業人口の構成比では、第2次産業が全国や福井県と比べて高い割合になっている。

【産業別就業者数の推移】



出典：国勢調査

【産業別就業者数の構成比（2010年）】

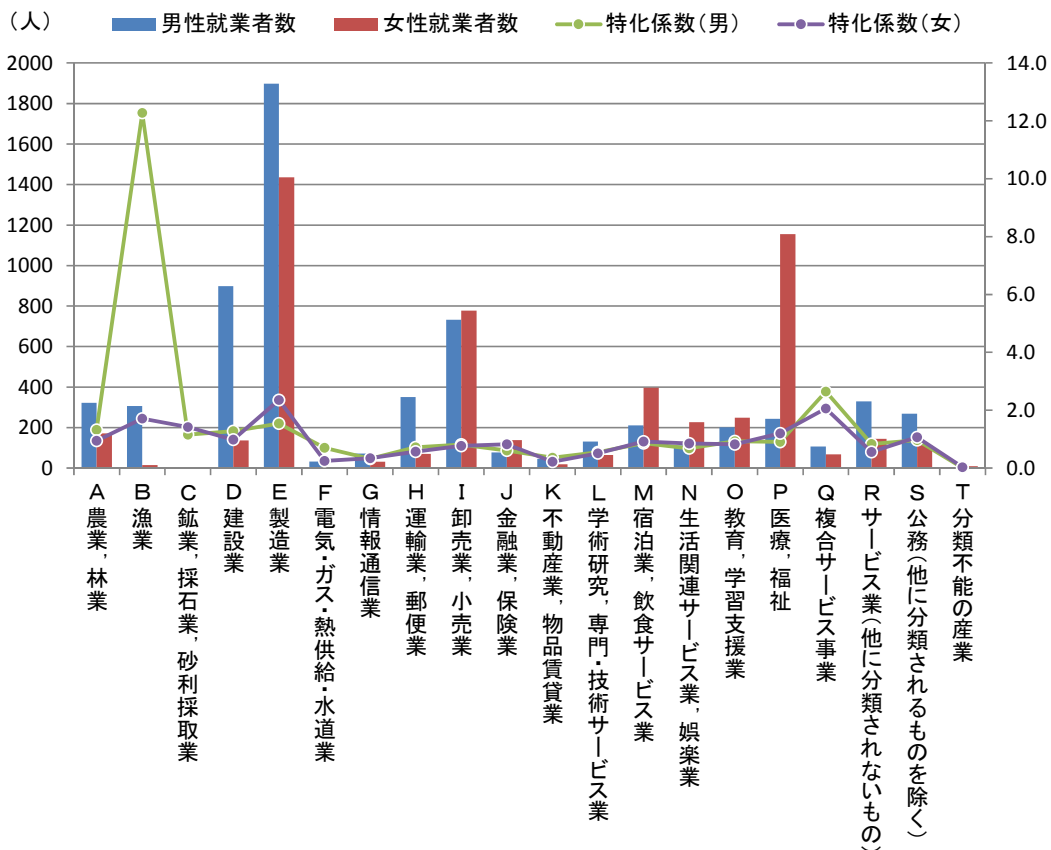


出典：国勢調査

(2) 産業別（大分類）人口及び特化係数

産業別人口及び特化係数は、男女ともに「製造業」の就業者数が最も多く、全国に比べて、男性の「漁業」就業者の割合が非常に高い。

【男女別産業大分類別就業者（2010年）】



※X産業の特化係数＝本町のX産業の就業者比率／全国のX産業の就業者比率

出典：国勢調査

3) 人口分析のまとめ

●人口減少とともに少子高齢化が進行

○本町の人口は継続して減少しており、福井県や全国と比較して少子高齢化が進行している状態である。

●出生者数の減少、死亡者数の増加による自然減少の拡大

○本町の出生者数は減少傾向にある一方で、死亡者数は増加傾向にあり、自然減少の状態が続いている。

●町外への転出超過による社会減少の進行

○本町では近隣市町や他県への転出者が多く、特に若年層の転出が顕著であることから、社会減少の状態が続いている。

●人口減少に伴って就業者数も減少

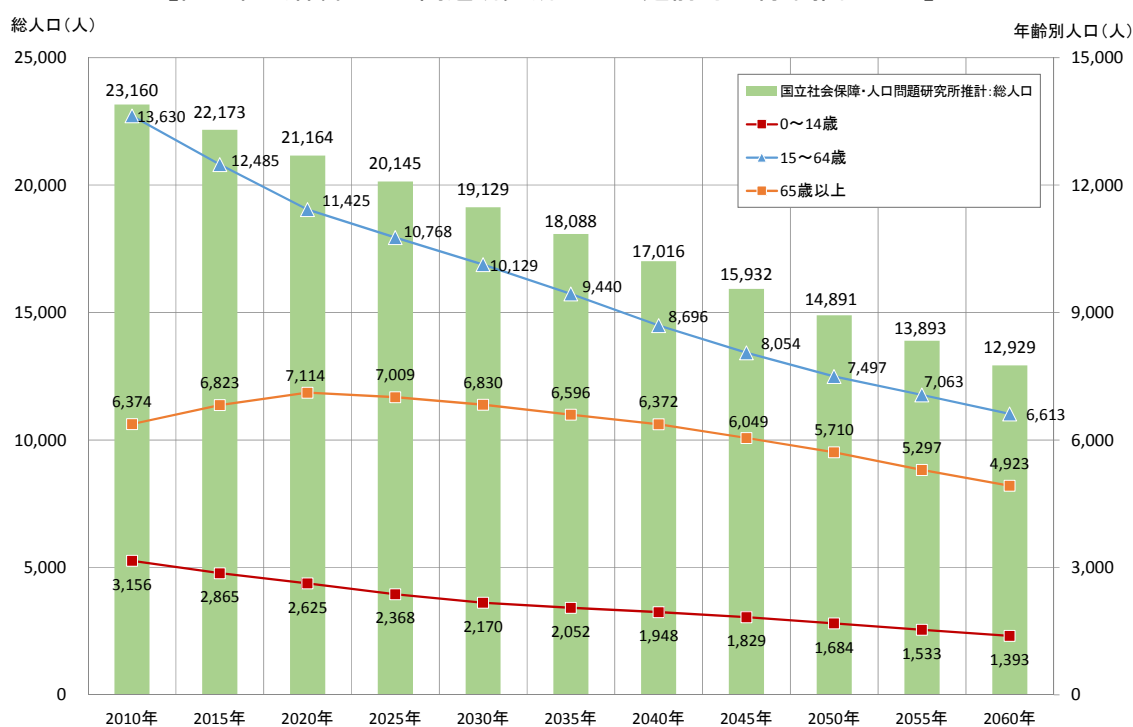
○本町では福井県や全国に比べて第1次産業、第2次産業の就業者割合が高いものの、近年減少傾向が続いている。また、第3次産業についても2005年以降は減少に転じており、人口減少に伴って町内の就業者数も減少している。

5. 越前町の将来推計人口

1) 国立社会保障・人口問題研究所による推計人口

2005年、2010年の国勢調査をベースとした国立社会保障・人口問題研究所による本町の将来人口推計では、将来的に移動率が縮小すると仮定し、2025年には20,145人、2060年には12,929人にまで減少すると予測されている。

【国立社会保障・人口問題研究所による越前町の将来推計人口】



【国立社会保障・人口問題研究所による推計人口の仮定値】

出生に関する仮定	原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。また、平成 57(2045)年以降は、平成 52(2040)年の値が一定で推移すると仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。 60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	原則として、平成 17(2005)～22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成 27(2015)～32(2020)年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を平成 47(2035)～52(2040)年まで一定と仮定。平成 57(2045)年以降は、平成 52(2040)年の値が一定で推移すると仮定。

2) 人口減少が将来に与える影響

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によると、2010年の人口構成に対し、2060年には年少人口（15歳未満人口）が44%に減少、生産年齢人口（15～65歳人口）が49%に減少、老年人口（65歳以上人口）が77%に減少すると予測されている。

本町でも全国的な傾向と同様に、人口減少が加速度的に進行することとなり、次のような影響を及ぼす可能性がある。

●町民生活への影響

人口減少により限界集落（働き盛りの住民が減り、高齢者が人口の半分以上を占める集落）が増加し、地域によっては日常的な買い物や医療・福祉サービス、公共交通サービス等、日々の生活に欠かすことができないサービスの水準が低下するおそれがある。

また、人口減少により公共施設の需要も減少することから、小中学校をはじめとする公共施設の統廃合が進み、地域内の主要な公共施設が利用できなくなる等、行政サービスの維持が困難になることが予想される。

さらには、税収の減少や建設従事者の減少・高齢化により、道路、河川、海岸、公園、上下水道等のインフラや、本町が誇る自然環境の維持管理レベルが下がり、“住みやすさ”の著しい低下につながる可能性がある。

●地域経済への影響

人口減少により地域の消費市場の縮小を引き起こすとともに、生産年齢人口の減少は「働き手」の減少につながることから、町民一人あたりの所得を低下させ、地域経済の規模を縮小させるおそれがある。

これにより、地域の購買を支えるスーパーやコンビニ等の生活利便施設の縮小・撤退等を招き、日常生活の利便性が低下することで、さらなる人口流出を引き起こすという悪循環に陥ることも想定される。

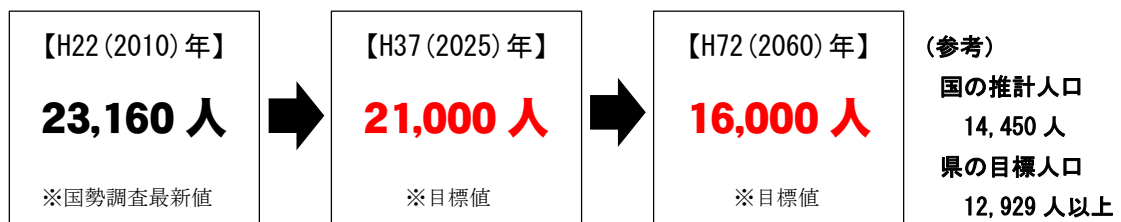
●地域産業への影響

年少人口や生産年齢人口の減少に伴い、本町の産業を支える第一次産業・第二次産業就業者のさらなる減少が予想される。

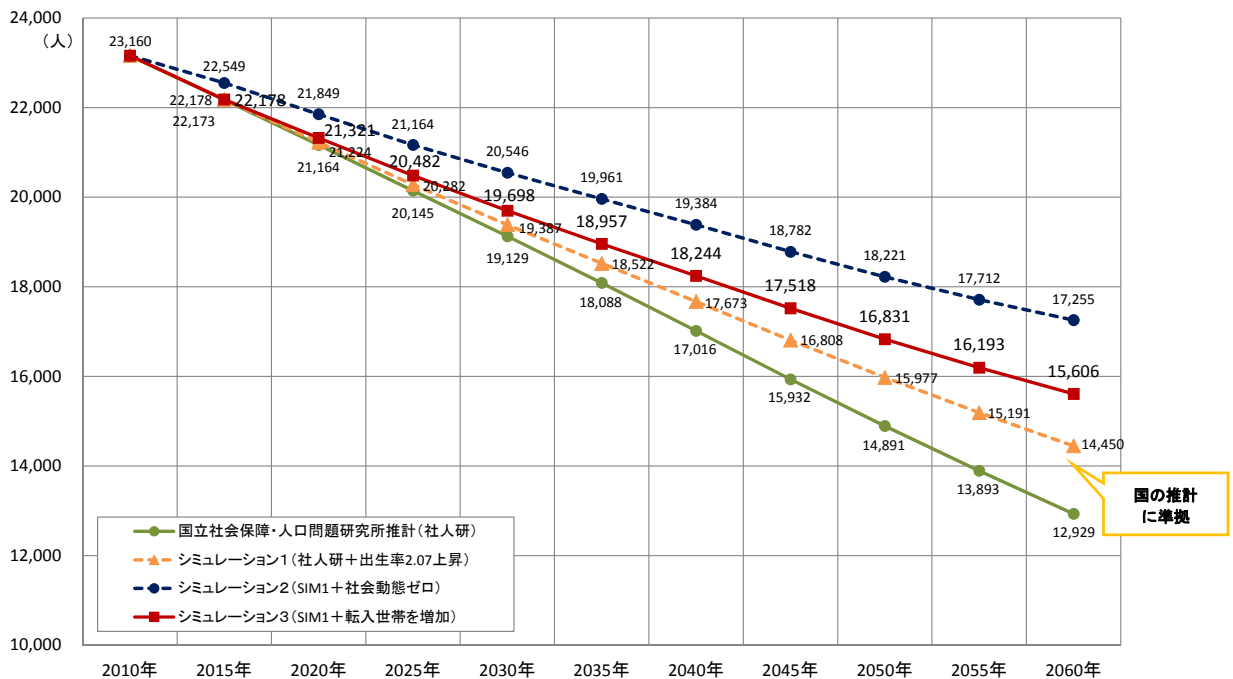
これにより、農林漁業分野や越前焼等の伝統工芸分野の働き手が減少し、これらの継承が困難になることや、観光分野の産業縮小による観光客へのサービス低下、来町者の減少が想定される。

6. 越前町の将来目標人口

「出生率の向上」「町外への転出抑制」「町外からの移住促進（若年世帯）」の効果を組み合わせシミュレーション1～3の3種類について推計を行った結果、「シミュレーション3」の人口推計を基に、目標値を定める。



【越前町の将来人口推計（施策効果を考慮したパターン）】



【将来人口推計の仮定値】

シミュレーション1	国立社会保障・人口問題研究所の推計を用いて、合計特殊出生率が2040年に2.07(人口置換水準)まで上昇した場合の推計(2040年以降は2.07で一定に推移)
シミュレーション2	シミュレーション1の推計を用いて、社会動態(転入-転出)が0になると仮定した場合の推計
シミュレーション3	シミュレーション1の推計を用いて、町独自の仮定を追加した場合の推計

【シミュレーション3にかかる町独自の仮定】

「20代夫婦+子ども1人の世帯」と「30代夫婦+子ども1人の世帯」がそれぞれ年間3組ずつ本町へ転入（45年間に270世帯の転入）

【仮定について】

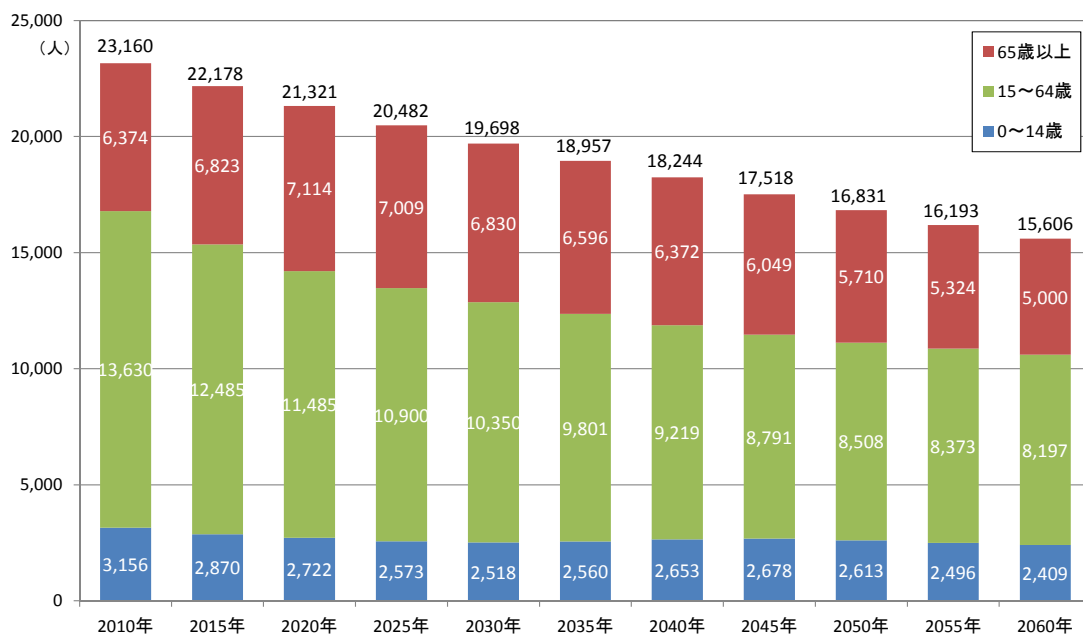
世帯構成については、人口増加に貢献するため、若い世代で子ども1人の世帯を想定。また、「20代夫婦+子ども1人の世帯」と「30代夫婦+子ども1人の世帯」がそれぞれ年間3組ずつ本町に転入するためには、「2世帯×3組/年×45年=270世帯」の住環境が必要。

【2060年までの45年間で町外からの移住世帯に対して提供可能な住環境の見込】

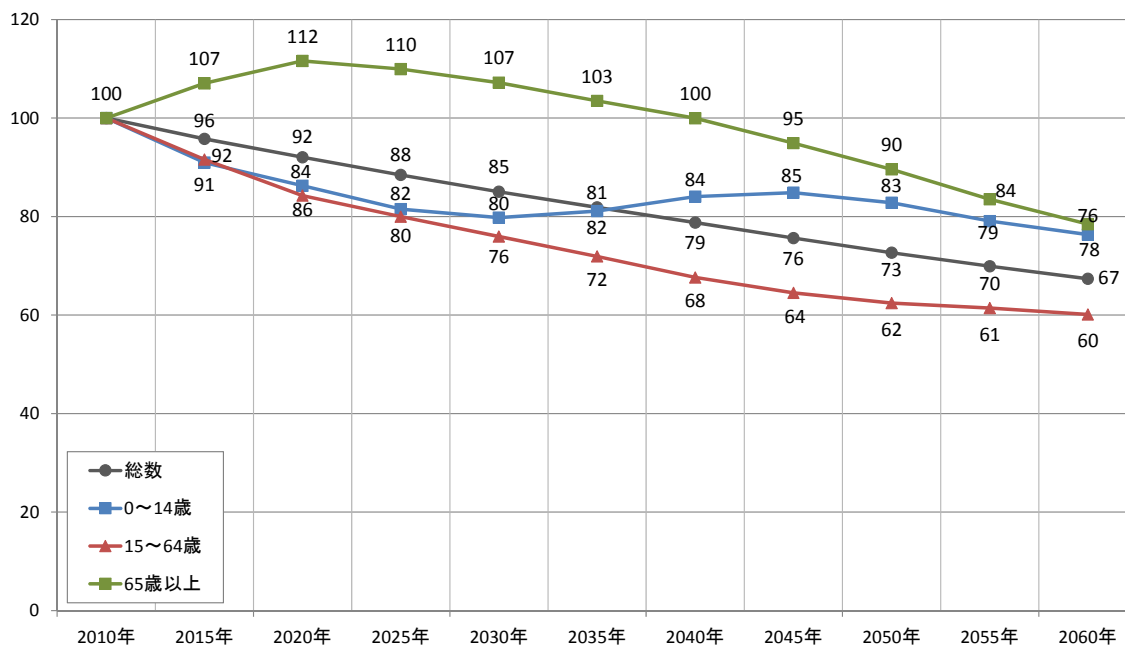
	提供可能な住環境の内容	件数等 (A)	町外世帯の 割合 (B)	(A) × (B)
①	住宅団地空き区画	23区画	2/3	15世帯分
②	町営住宅の空き室	17室	2/3	11世帯分
③	町内空き家	661軒	1/4	165世帯分
④	気比庄地係住宅団地（H27年度造成）	35区画	2/3	23世帯分
⑤	民間企業による小規模宅地造成（見込）	45区画	2/3	30世帯分
⑥	新規の宅地造成（見込）	50区画	2/3	33世帯分
合 計				277世帯分

※平成27年9月1日現在

【年齢区分別人口の推移（シミュレーション3 越前町将来推計人口）】



【年齢区分別人口の推移 2010年=100とした場合（シミュレーション3 越前町将来推計人口）】



7. 将来目標人口に向けて取り組む基本的な視点

本町の人口の現状分析を踏まえ、6章で示す将来目標人口を達成するためには、出生数の増加や転出者の抑制、転入者の増加を図るとともに、若者が生活するための雇用の創出や子育て環境の充実など、多面的な対策を講じる必要がある。

以下に、将来目標人口の達成に向けて、国の基本目標に則した本町が取り組む基本的な視点を示す。

①安定した雇用を創出する

進学や就職による10代後半～20代前半の若い世代の転出が顕著である。このため、町内での安定した「しごと」を創出することで、若い世代の転出を抑制するとともに、転入増加を図る。

②新しいひとの流れをつくる

年間約200人の転出超過（2014年）となっている状況であり、周辺の都市や大都市圏への人口の流出が続いている。このため、大都市圏への移住や観光による交流人口の増加に向けた取組を進めることで、新しい「ひと」の流れをつくる。

③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

合計特殊出生率は1.60（2008～2012年）であり、全国の1.38よりも高いものの人口置換水準の2.07を大きく下回る状況である。このため、出生数の増加に向けて、結婚・妊娠・出産・育児をしやすい環境を整備するとともに、若い世代が仕事と子育ての両立を図ることができる労働環境創出に向けた取組を進める。

④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

人口減少により、集落コミュニティ機能の低下や住民の生活に必要なサービス機能の低下等が予想される。このため、朝日、宮崎、越前、織田の4地域の連携強化を図るとともに、道路等の基盤整備や保健・医療・福祉等、生活環境の充実を図ることで、町民の安心な暮らしを守る。

上記①～④を柱とする各種施策を「越前町総合戦略」としてとりまとめ、重点的・継続的な施策を展開することにより、人口減少の克服を目指すとともに、町民がいつまでも誇りを持ち、安心して暮らし続けられる環境づくりを進めていくものとする。